

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00520

研究課題名（和文）宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り

研究課題名（英文）Disaster Reduction and Monitoring through Collaboration between Religious Facilities, Administration, and Citizens

研究代表者

稲場 圭信（INABA, KEISHIN）

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：30362750

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 24,800,000円

研究成果の概要（和文）：自治体および社会福祉協議会と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査を実施した。災害協定を締結している自治体は121、指定避難所は661宗教施設で、2014年の調査時の95自治体、272宗教施設から大幅に増加していることがわかった。また、4割の社協が宗教団体の支援を受け入れており、宗教ということで災害時協力や連携を断るケースは少ないということが明らかになった。地域住民の宗教施設を災害時に避難所として利用したいという声もあり、平常時から、住民、宗教者、町内会、自治体、社協、NPOなど良好な関係構築が災害時にも連携の力を発揮することがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究開始時、宗教施設や宗教者と、自治体、社会福祉協議会、地域住民との災害時連携において政教分離原則が障壁となっていると想定していた。しかし、本調査により、政教分離原則によって連携を難しくしている実例はごく少数で、そのような連携に考えが及ばなかったり、宗教者側から協力申し出がなかったので連携していないといった理由が多いことが明らかになった。調査結果をもとに、日本宗教連盟および内閣府と連携して「防災・減災、災害時の地域協力」セミナー等を開催し、行政や社会福祉協議会、宗教者に働きかけることにより、災害時連携についての社会認知も進み、実質的な連携の動きにつながった点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： A survey was conducted to investigate cooperation between local governments, social welfare councils, and religious facilities/organizations in times of disaster. The results showed a significant increase in the number of local governments with disaster agreements with religious facilities and the number of religious facilities designated as evacuation shelters compared to the 2014 survey. Approximately 40% of social welfare councils reported receiving support from religious organizations during disasters. There were few cases of cooperation or collaboration being refused due to separation of religion and state. There was also a desire among local residents to use religious facilities as evacuation shelters in times of disaster. The findings suggest that building strong relationships between residents, religious leaders, community associations, local governments, social welfare councils, and NPOs in normal times can effectively strengthen cooperation during disasters.

研究分野：宗教社会学

キーワード：宗教施設 減災 政教分離 災害時協力 災害協定 社会福祉協議会 自治体 災救マップ

1. 研究開始当初の背景

近年、国内外において自然災害の頻度や規模が増大している。自助、共助、そして公共の支援やその後の復興を促進するため(公助)に、完成度の高い情報網と安心・安全の仕組みを構築する必要がある。このような社会的状況において、近年、宗教界が対応している。東日本大震災の際に宗教者の対応は迅速であった。現地へ先遣隊を送り、宗教界全体が安否確認・救援活動へと動いた。被災地では100以上の宗教施設が緊急避難所となり、数十人から多いところは数百人の被災者が3ヶ月以上にわたり避難生活をした。(稲場圭信・黒崎浩行(編)(2013)『震災復興と宗教』明石書店)。そして、東日本大震災を機に被災者支援をする宗教者の中から立ち上がってきた臨床宗教師の取り組みがある。臨床宗教師とは超宗派を基本とし、布教を目的とせず、病院など公共の場で悲嘆や苦悩を抱える人々の心のケアをする宗教者である。臨床宗教師の育成は、東北大学実践宗教学寄附講座が2012年度よりはじめ、その後、他大学にも研修機関が広がり、2016年2月には日本臨床宗教師会が発足している。宗教者は災害時の経験をもとに平常時も含めた寄り添い支援を続けている。

しかし、このような宗教者の社会参加においては、宗教施設と宗教者が社会連携できない事態が生じていることも明らかになった。災害時に緊急避難所となった宗教施設に行政からの物資が届かなかつたりした。研究代表者は、自治体と宗教施設の災害時協力や災害協定に関して、政令指定市の区を含む全国1,916自治体(市区町村)の全数調査を2014年7月に実施し(科研基盤(A)「宗教施設を地域資源として地域防災のアクションリサーチ(2014年~2018年度:代表:稲場)」、1,184(回答率62%)の有効回答を得た。本調査で協定締結と協力関係を合わせると災害時における自治体と宗教施設の連携は自治体数で303、宗教施設数で2,401にものぼり、2,103の宗教施設が自治体から避難所指定されていることがわかった。また、東日本大震災後に自治体と宗教施設の災害協定の締結が増加していることも明らかになった(稲場圭信「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢献』第5巻第1号2015年4月,71-86頁)。

このような調査結果にもかかわらず、政教分離原則があるから宗教施設を避難所指定することはできないといった解釈の相違が防災の専門家の中にも存在した。一方で、災害時に社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの運営を宗教団体がサポートしたり、宗教施設の敷地内に社会福祉協議会の災害ボランティアセンターが設置されたりすることもあった(稲場圭信(2017)「東日本大震災から熊本地震へ」国際宗教研究所『現代宗教2017』177-198頁)。東京都では災害時の帰宅困難者対策で東京都宗教連盟と連携する動きがみられる。しかし、すべての宗教施設・宗教者が災害支援や防災で協力的なわけではない。諸事情で協力ができない場合もある。平常時の社会参加についても同様である。

2. 研究の目的

本研究は、理念レベルではなく、日本の実質的な社会生活における政教分離の解釈とそれに基づく弊害を学術的な研究で検証し、頻発する災害への対応としての減災と平常時の高齢者や子どもの見守りにおいて宗教施設ならびに宗教者が市民と協働で取り組む方途を実証研究し、全国的な減災・見守りシステムを構築、そのシステムを社会実装につなげることを目的としている。

宗教施設と宗教者が社会連携する際に障壁となっている政教分離の解釈の実態を質的・量的調査から明らかにし(学術的見地からの重要性)、どのような条件・環境で宗教の社会参加が可能となっているのか(学術的問い)を分析し、宗教の社会貢献研究や宗教者災害支援連絡会などの防災と宗教における研究実践を踏まえて(着想・経緯、研究動向・位置づけ)、減災・見守りという社会的課題に取り組む(学術・科学技術・社会への波及効果)ことが本研究の特色である。

3. 研究の方法

(1) 全国の宗教施設の平常時・非常時の受入体制調査

宗教施設や宗教者との連携をどのように考えているのか(政教分離の解釈も含め)を自治体の災害対策実務者、災害ボランティアセンターを開設する社会福祉協議会、災害対応のNPO/NNGO等に質問紙調査・聞き取り調査を実施する。

(2) 全国の宗教施設の位置情報の精査・災救マップの改良

「災救マップ(未来共生災害救援マップ:大阪大学の知財)」(<https://map.respect-relief.net/>)は避難所に加えて宗教施設の情報も掲載している。しかし、公共施設ではない宗教施設についての網羅的なGISデータはこれまで十分に整備されてこなかった。都道府県が管理する宗教法人名簿を活用すれば作成は可能であるものの、都道府県ごとの手続きが必要であり、名簿の時点も異なるなど課題があった。位置情報の精度を高める方策についてサンプル地域での現地調査を行い、宗教施設の位置情報の精度を高めて、災救マップを改良する。

(3) 災救マップを活用した科学技術による減災・見守りの仕組みのアクションリサーチ

上記により改良された災救マップアプリを用いて、大阪、東京、名古屋、福岡および宗教施設

と自治体の災害協定の先進地域をモデル地域として、宗教施設や自治会といった地域資源を取り込んだ減災・見守りの仕組みのアクションリサーチを実施し、課題を抽出する。

(4) 宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守りシステムを全国レベルで構築

上記の研究成果をもとに、宗教施設ならびに宗教者が市民と協働で取り組む方途を検討し、全国的な減災・見守りシステムを構築、そのシステムを社会実装につなげる。

4. 研究成果

「自治体と宗教施設・団体との災害時協力」(調査) および「社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携」(調査) を実施した。調査 では、全国 1,741 自治体対象として、1,123 自治体が回答 (回答率 64.5%) した。災害協定を締結している自治体は 121、指定避難所は 661 宗教施設で、2014 年の調査時の 95 自治体、272 宗教施設から大幅に増加している。協定締結と協力関係を合わせると災害時における自治体と宗教施設の連携は自治体数 329 で、2014 年の調査時の自治体数 303 から 1 割近く増加、収容避難所として指定されている宗教施設は 499 で、2014 年の調査時の 678 から減少している。一方で、一時避難所として指定されている宗教施設は 1,566 で、2014 年時の 1,425 から増加していることがわかった (稲場圭信、川端亮(2020)「自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告」『宗教と社会貢献』第 10 巻第 1 号, pp.17-29.)。調査 では、全国 1,826 社協を対象とし、794 社協が回答 (回答率 43.5%) した。回答があった社協のうち、これまでに災害が発生し、災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがあるのは 321 社協で全体の約 4 割を占めていた。その 321 社協のうち、災害ボランティアセンターや災害対応で、宗教団体のボランティアや支援を受け入れたのは 134 社協、4 割であった。一方で、受け入れなかった社協は、その理由として「宗教団体から申し出がなかった」が 8 割、政教分離の考えからは 1.9%と少なかった (稲場圭信・川端亮(2020)「社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告」『宗教と社会貢献』第 10 巻 2 号, pp.55-69)。

避難所に加えて宗教施設の情報を集約している (全国の指定避難所および宗教施設あわせて 30 万件)「災救マップ (未来共生災害救援マップ:大阪大学の知財)」(<https://map.respect-relief.net/>) に関しては、全国の避難所の最新データをもとにデータベースを更新するとともに、災救マップを組織団体 (宗教団体や基礎自治体など) 向けの対応が可能なシステムに機能強化した。具体的には、管理系と公開系両システムの設計を行い、組織団体の登録と権限機能を設定し、避難所の開設、避難者数の画面一覧表示・CSV 出力、その他、管理系と公開系の統合システムの開発し、コロナ禍にあって施設混雑状況の発信ができる機能を搭載するなど改修を行った。

平常時の訓練として災救マップを活用した防災まち歩きを神社、自治体、社会福祉協議会、地域住民と一緒に開催をした (東京都品川区大崎の居木神社と JR 大崎駅周辺「おおさき防災フェスタ」)。自治体への災救マップの社会実装や行政、政治への理解も求める研究実践をした。公益財団法人日本宗教連盟主催の第 6 回宗教法人の公益性に関するセミナー「防災・減災、災害時の地域協力 社寺教会施設の活用を考える」を、2022 年 5 月 18 日に開催、二之湯智内閣府特命担当大臣 (防災担当) および、小池都知事が行政と宗教施設の災害時連携を強く訴えた。また、内閣府および文化庁宗務課の担当者からも発題、連携強化の重要性を訴えた。

自治体への現地調査では、災害避難所の生活環境を改善するための新たなシステムの構築のための主要な課題として、避難所配備要員 (役所職員) および情報入力者の業務負荷、避難所要員 (役所職員) の被災リスク、指定避難所以外の避難者の状況把握の問題の 3 点が抽出できた。これらの課題に対して、避難所情報共有システム「災救マップ」の導入および防災士や自主防災会の活用などによるベストミックスで、上記の対応を進めることが可能となるソリューションも検討し、自治体への災救マップの社会実装も進めた。また、地域連携の仕組みの構築のために、災救マップの活用に関する協定を日本防災士会と締結した。ある市役所では、市長と防災担当者から寺社を避難所活用するメリットは何かと質問され、これまで経験や調査結果などの根拠をもとに説明すると、「良くわかりました。早速、寺社等と連携できるように動きます」と連携の動きを推進した。「足腰が弱っているので、災害時に遠くの避難所、小学校まで逃げるのは無理。近くにある神社の境内に避難する。」「低い土地、川の近くを通過して小学校まで逃げるのは怖い。高台にあるお寺に逃げる。」「昔から、地震の時には広い境内のある神社に避難している。」との地域住民の声をもとに、自治体が寺社等に協力を求めて、寺社等が緊急避難場所や避難所に指定されている地域もあることが分かった。

自治体と宗教施設の災害時協力に関しては、政教分離原則や宗教の社会貢献活動における行政の認識が本科研の研究開始段階での検討事項にあったが、2021 年 1 月 25 日に発出された文化庁宗務課「宗教法人が行う社会貢献活動について(情報提供)」で大きな前進があった。(参照「宗教法人が行う社会貢献活動について」<https://note.com/dr178/n/n5ed214ca95ad>) 本科研の調査、 が全日本仏教会等で参照されており、上記にも影響を与えている。研究成果の社会への還元のひとつとして意義あるものと考えている。

また、本研究期間に発生したコロナ禍により災害時の分散避難の必要性が高まり、以下のように自治体による宗教施設の災害時活用・協力協定が加速化した。

- ・2020年7月17日 長野市と市内7寺院
- ・2020年8月19日 高知市と市内北部地域にある寺社
- ・2020年8月20日 愛知県瀬戸市と市内14寺院
- ・2020年9月9日 長崎県佐世保市と佐世保仏教連合会
- ・2021年3月17日 愛知県岡崎市と岡崎市仏教会
- ・2021年11月25日 島根県と島根県仏教会
- ・2021年12月9日 島根県安来市と安来市仏教会
- ・2022年1月25～28日 京都市上京区と4寺院2神社
- ・2022年6月20日 横浜市と横浜市仏教会
- ・2023年6月22日 愛知県小牧市と小牧市仏教会

このように近年、新たな協定が締結されるなど行政と宗教施設の災害時協力の動きが著しく増加していること、実際の災害時対応において4割の社協が宗教団体のボランティア、支援を受け入れ実質的な社協と宗教団体の災害時連携が多数行われていること、そして、宗教ということで災害時協力や連携を断るケースは少ないということが明らかになった。そして、協定も含めて制度の整備、宗教施設の耐震化や災害時への備えとともに、住民と良好な関係を作り、地域連携が必要である。住民の寺社を災害時に避難所として利用したいという声もあり、平常時から、住民、宗教者、町内会、自治体、社協、NPOなど良好な関係構築が災害時にも連携の力を発揮することがわかった。

令和6年4月3日に起きた台湾の東部沖を震源とするマグニチュード7.2の台湾東部沖地震では、被害の大きかった東部・花蓮県において、地元当局が発災直後から、仏教系慈善団体「慈濟基金会」が事前に用意していた簡易型の間仕切り設備を避難所に迅速に設置した。宗教団体、行政、住民が連携し、迅速な避難所運営を行った。一方、令和6年能登半島地震では宗教施設が避難場所・避難所となり、住民の命を救った。物資集積・配布場所となり、支援拠点として機能した。そして、宗教者は、超宗派、大学、災害NGO、社会福祉協議会、行政と連携して、一般のボランティアが活動できない初動から、支援物資、炊き出し、がれき撤去、足湯などで力を発揮した。1日の地震直後には、津波警報が発令されて高台にある寺社等に避難した人もいる。筆者らの調査では、石川県内では46の神社と40の寺院、計86カ所が緊急避難場所、避難所、津波避難場所として指定されていた。そのうちのどこに何人避難したかという正確な数は今の段階で調査することもできず不明であるが、少なくとも30ほどの宗教施設が避難場所・避難所になっていた。七尾市の少し高いところにあるA寺は津波避難場所として40人ほどの避難者を受け入れた。余震が続く中、境内地で待機し、夜になり避難者たちが一時避難場所の寺から指定避難所の小学校に移動して寒さをしのげた。またA寺の近くにあるB寺にも100人ほどの避難者が身を寄せていたことが報告されているが、いずれも行政からの連絡がなかった。本科研の調査では、災害種別で上記のような津波対象の避難場所に指定されている寺社等宗教施設は全国で1,732カ所あることが分かっている。しかし、今回の能登半島の自治体もそうであるが、全国の地方自治体のマンパワーや予算は限られ、指定避難所の整備に重点を置いているため、行政が緊急避難場所となる宗教施設の備蓄や災害時の運営にまで対応することが難しい現実がある。

今後の課題のひとつとしてあげたいのは、地域資源としての宗教施設、コミュニティにとって必要な場の再建である。宗教施設だからという理由で除外されないように、公費解体、復興基金、指定寄付金制度などが適用されてしかるべきである。また、能登半島は、今回の地震前から過疎化と高齢化が進行していた地域であり、今回の地震で地域住民がもともとの生活地域を離れれば、それにともない寺社等宗教法人が立ち行かなくなる、いわゆる不活動宗教法人化も懸念される。日本宗教連盟と文化庁が協力して対応をする必要がある。また自主避難所を開き、多くの地域住民の命を守り抜いた宗教施設に行政からの連絡や支援がなかったことから、今後、災害協定を締結し、協力体制を明確にしていく必要性が明らかになった。これは能登半島の自治体に限ったことではなく、全国の自治体に共通する課題として認識して取り組むべきものである。地域の安全安心のために、より一層の連携対応の構築が急務である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 稲場 圭信	4. 巻 27
2. 論文標題 大規模災害に備えた寺社の避難所としての活用	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本在宅ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 35～41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.60272/jjahc.27.2_35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 1
2. 論文標題 社会の中の宗教 新たな役割に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岸政彦、稲場圭信、丹野清人編著『岩波講座 社会学第3巻 宗教・エスニシティ』	6. 最初と最後の頁 235-255
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 筒井巽水、松田裕貴、秦恭史、諏訪博彦、峯英一郎、稲場圭信、安本慶一	4. 巻 1
2. 論文標題 スマートフォンのブラウザ記憶領域を用いた災害情報流通システムの提案	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会システムと情報技術研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 -
2. 論文標題 宗教施設による減災の取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 仏教NGOネットワークニュースレター	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 6
2. 論文標題 寺院の災害避難所をめぐる問題提起	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊住職	6. 最初と最後の頁 42 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 168
2. 論文標題 宗教の社会的関わりと利他主義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教化研究 (真宗大谷派教学研究所)	6. 最初と最後の頁 12-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 654
2. 論文標題 地域資源としての宗教施設の災害時協力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 全仏	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 -
2. 論文標題 宗教施設の減災	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宗教施設を活用した防災減災推進事業報告書 (シャンティ国際ボランティア会、独立行政法人福祉医療機構)	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 -
2. 論文標題 リスク社会における利他主義と宗教	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪大学人間科学部五十年史	6. 最初と最後の頁 103-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 315
2. 論文標題 いまこそ、強固な災害時協力を業界あげて取り組むべき	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊フューネラルビジネス	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 3
2. 論文標題 都市防災に活かされる地域資源としての宗教	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ブックレット渋谷学03	6. 最初と最後の頁 8-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wang Wenjie , Inaba Keishin	4. 巻 8
2. 論文標題 Creative Improvisation in Disaster Responses : Practice in areas affected by the Kumamoto earthquakes	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Osaka Human Sciences	6. 最初と最後の頁 173-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/86904	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 沈一擘、稲場圭信	4. 巻 4
2. 論文標題 都市部宗教施設の避難所活用は可能なか：施設の災害対応力と減災への取組に注目する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害と共生	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/79234	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 0
2. 論文標題 地域資源と科学技術による減災	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター編『共生社会のアトリエ』	6. 最初と最後の頁 244-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 2月号
2. 論文標題 リスク社会における宗教と共生	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福音宣教	6. 最初と最後の頁 19-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 1月号
2. 論文標題 被災者支援に見る社会福祉関係者と宗教施設の連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keishin INABA	4. 巻 47
2. 論文標題 Social Inclusivism and Religious Altruism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Dharma World	6. 最初と最後の頁 7-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信、川端亮	4. 巻 10巻2号
2. 論文標題 社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宗教と社会貢献	6. 最初と最後の頁 56-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/77220	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信、川端亮	4. 巻 10巻1号
2. 論文標題 自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宗教と社会貢献	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/75539	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信、川端亮	4. 巻 vol.10, no.1
2. 論文標題 自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宗教と社会貢献	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/75539	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 52
2. 論文標題 宗教が創る共生社会：防災で地域社会に貢献する連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 キリスト教社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 0
2. 論文標題 防災の取り組みと災害時における行政と宗教界の連携	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化庁 宗教法人と行政機関の連携に関する調査研究	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 11月号
2. 論文標題 自然災害被災者にできる宗教者の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊住職	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王文潔、稲場圭信	4. 巻 vol.3,no.1
2. 論文標題 災害対応における創造的即興：熊本地震被災地の実践を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 災害と共生	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/73156	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲場圭信	4. 巻 0
2. 論文標題 共生社会にむけての共創：宗教と科学技術による減災のアクションリサーチから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 志水宏吉他編『共生学宣言』	6. 最初と最後の頁 193-213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 "The Role of Religious Leaders in Natural Disasters" 「自然災害における宗教者の役割
3. 学会等名 宗教平和国際事業団（IPCR）国際セミナー2023「東北アジア平和共同体構築のための課題」 Challenges for Building Peace Community in the Northeast Asia（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 大規模災害に備えた神社・寺院の避難所としての活用
3. 学会等名 第28回日本在宅ケア学会学術集会、公開シンポジウム「まちの元気をプロデュースするお寺の可能性」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲場圭信， 王文潔， 川端亮
2. 発表標題 災害時対応における宗教者の地域連携
3. 学会等名 共生学会第2回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 防災における宗教と自治体の連携
3. 学会等名 第6回カンファレンス（援原病研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲場圭信, 川端亮, 王文潔, 小島誠一郎, 峯英一郎
2. 発表標題 災害時の避難所情報共有システム「災救マップ」の活用
3. 学会等名 情報処理学会 マルチメディア、分散、協調とモバイル DICOMO 2022 シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 住民と自治体職員の共働による防災
3. 学会等名 「災害と共生」研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 宗教の社会貢献
3. 学会等名 「宗教と社会」学会 創立30周年記念特別企画 第13発表（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 東日本大震災から10年：宗教、市民社会、ソーシャル・キャピタル
3. 学会等名 日本社会関係学会第1回年次大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wenjie WANG, Keishin INABA
2. 発表標題 Effects of Local Religious Institutions and Collaborative Networking on Post-Disaster Communities in Japan
3. 学会等名 ISA Forum of Sociology（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wenjie WANG, Keishin INABA
2. 発表標題 Creative Improvisation in Disaster Response : The Case of Practice in the Area Affected By the Kumamoto Earthquake
3. 学会等名 ISA Forum of Sociology（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 非営利セクターとしての宗教の社会貢献～防災・災害時協力を中心に～
3. 学会等名 日本NPO学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 沈一擘、稲場圭信
2. 発表標題 都市部宗教施設の災害対応力と防災対策協力意向およびその地域偏在構造：「東京都宗教施設調査」に基づき
3. 学会等名 日本災害情報学会第21回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲場圭信
2. 発表標題 災害時へ備える宗教施設 東京都の事例
3. 学会等名 日本宗教学会第78回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲場圭信、川端亮
2. 発表標題 災害救援における連携の新たな動き - 行政、社会福祉協議会と宗教における災害時協力の全国調査
3. 学会等名 研究成果記者発表（於：大阪大学大学院人間科学研究科）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 稲場圭信	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アマゾンkindle	5. 総ページ数 30
3. 書名 宗教者の災害支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	川端 亮 (Kawabata Akira) (00214677)	大阪大学・大学院人間科学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関